

令和2年度  
決算状況

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		
国調	2年 262,790 人 増減率(2年/27年) 1.0 %	過疎山村離島(首都近郊整備) 既成市街地 不交付 広域行政圏		<ごみ・し尿処理> 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合  <収益事業>  <その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 稲城・府中墓苑組合		基準財政需要額	35,930,451 千円	
住民基本台帳	3.1.1 260,255 人 対前年度増減率 0.0 % (参考)65才以上人口 3.1.1 57,533 人	面積	29.43 km <sup>2</sup>	うち臨時財政対策債発行可能額	0 千円	財政力指数	単年度 (1.220 / 1.214)	
決算収支の状況(千円)		令和2年度	令和元年度	実質収支比率		6.8 %		
1. 歳入総額	A 138,747,871	105,551,007	公債費負担比率		5.0 %			
2. 歳出総額	B 134,834,493	102,997,593	経常収支比率		85.1 %			
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C 3,913,378	2,553,414	地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)		38,539,226 千円			
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D 80,640	27,351	債務負担行為翌年度以降支出予定額		B 32,470,115 千円			
5. 実質収支(C-D)	E 3,832,738	2,526,063	積立金現在高C (うち財政調整基金)		C 58,233,105 千円 ( 8,258,919 )			
6. 単年度収支	F 1,306,675	△ 971,209	将来にわたる財政負担 A + B - C		12,776,236 千円			
7. 積立金	G 1,456,000	7,000	積立基金取崩額		3,512,134 千円			
8. 繰上償還金	H 0	24,300	収益事業収入		3,500,000 千円			
9. 積立金取崩額	I 1,238,081	283,000	健全化判断比率※					
10. 実質単年度収支(F+G+H-I)	J 1,524,594	△ 1,222,909	実質赤字比率		- (11.25) %			
一 般 職 員 ( 3. 4. 1 現在 )				特 別 職 等 ( 3. 4. 1 現在 )				
区 分	職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 円		
一 般 職 員	1,213	358,004	295,138	市 町 村 長	27.4.1	1,080,000		
うち技能労務職	66	20,879	316,353	副 市 町 村 長	27.4.1	930,000		
教 育 公 務 員	8	3,049	381,190	教 育 長	27.4.1	830,000		
消 防 職 員	0	0	0					
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	7.9.1	650,000		
合 計	1,221	361,053	295,702	副 議 長	7.9.1	570,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員	7.9.1	550,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	166,348	3,771,121	20	議 員 定 数 ( 30 人 )		
	介護保険(保険事業勘定)	有	1,104,027	2,891,187	31	加 入 世 帯 数	34,601 世帯	
	後期高齢者医療	有	2,002	540,164	7	被 保 険 者 数	51,263 人	
	介護サービス	無	0	213,330	0	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	118,733 円	
	下水道事業	有	249,341	1,300,000	12	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	80,141 円	
	競走事業	有	2,113,822	0	22	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	442,285 円	
						保 險 税 ( 料 )	4,095,350 千円	
					保 險 給 付 費	14,408,281 千円		
					国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,575,979 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入				性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方譲与税	393,565	0.3	393,565	0.7	うち職員給	7,607,909	5.6	6,299,835	6,299,835	13.1
利子割交付金	63,106	0.0	63,106	0.1	扶助費	31,539,683	23.4	8,043,045	8,043,045	14.2
配当割交付金	304,835	0.2	304,835	0.5	公債費	3,969,600	2.9	3,580,522	3,580,522	6.3
株式等譲渡所得割交付金	354,232	0.3	354,232	0.6	元利償還金	3,969,492	2.9	3,580,414	3,580,414	6.3
地方消費税交付金	5,667,511	4.1	5,667,511	10.0	一時借入金利息	108	0.0	108	108	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	47,970,356	35.5	22,421,451	21,496,135	37.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	20,411,605	15.1	15,560,851	13,758,158	24.3
軽油引取税・自動車取得税交付金	33	0.0	33	0.0	維持補修費	1,419,206	1.1	1,260,383	1,259,909	2.2
自動車税環境性能割交付金	68,939	0.1	68,939	0.1	補助費等	39,662,654	29.4	10,269,242	6,455,448	11.4
法人事業税交付金	375,479	0.3	375,479	0.7	積立金	5,196,756	3.9	5,077,034		
地方特例交付金	301,809	0.2	301,809	0.5	投資及び出資金・貸付金	18,484	0.0	0	0	0.0
地方交付税	33,837	0.0	0	0.0	繰出金	9,405,971	7.0	8,414,914	5,251,918	9.3
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	33,618	0.0			投資的経費	10,749,461	8.0	4,626,820		
震災復興特別	219	0.0			うち人件費	252,380	0.2	252,380		
交通安全対策特別交付金	23,993	0.0	23,993	0.1	普通建設事業費	10,355,798	7.7	4,557,157		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,449	0.0	4,449	0.0	補助	1,889,626	1.4	329,036		
小計	59,628,675	43.0	56,219,030	99.2	単独	8,466,172	6.3	4,228,121		
分担金・負担金	403,694	0.3	0	0.0	その他	0	0.0	0		
使用料	1,125,369	0.8	394,871	0.7	災害復旧事業費	393,663	0.3	69,663		
手数料	1,105,111	0.8	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	47,762,207	34.4			合計	134,834,493	100.0	67,630,695		
都支出金	13,543,600	9.8								
財産収入	188,189	0.1	63,561	0.1						
寄附金	1,594,140	1.2								
繰入金	3,706,422	2.7								
繰越金	2,519,414	1.8								
諸収入	5,302,950	3.8	13,781	0.0						
地方債	1,868,100	1.3								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち猶予特例債	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)								
合計	138,747,871	100.0	56,691,243	100.0						

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
個人分	4,302,819	8.3	△ 20.6		535,990	総務費	40,067,289	29.7	11,965,924
法人分	22,331,005	42.9	1.3		0	民生費	52,566,542	39.0	24,136,687
固定資産税	197,286	0.4	6.1		0	衛生費	6,416,195	4.8	4,595,833
軽自動車税	1,295,334	2.5	△ 3.1		0	労働費	567,440	0.4	472,493
市町村たばこ税	0	0.0	0.0		0	農林水産業費	187,915	0.1	115,173
鉦産税	0	0.0	0.0		0	商工費	2,939,507	2.2	2,373,996
特別土地保有税	0	0.0	0.0		0	土木費	8,347,968	6.2	6,131,425
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	消防費	3,010,480	2.2	2,869,410
目的税	3,375,808	6.5	1.3		0	教育費	15,868,807	11.8	10,820,513
入湯税	0	0.0	0.0		0	災害復旧費	393,663	0.3	69,663
事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	3,969,600	2.9	3,580,522
都市計画税	3,375,808	6.5	1.3		0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0		0	合計	134,834,493	100.0	67,630,695
合計	52,036,887	100.0	△ 1.4		535,990				

令和2年度大規模事業 (単位:百万円)		徴収	区分	現年 課税分 %	滞繰 納分 %	合計 %
納税義務者数	庁舎新築事業 (204) 多磨駅改良整備事業 (1,098) 中学校武道場空気調和設備設置事業 (488)					
個人均等割		市町村民税合計	99.2	37.9	98.2	
137,377人		(徴収猶予分除く)	(99.4)	(38.3)	(98.5)	
法人税割		市町村民税	98.9	32.8	97.4	
6,138人		純固定資産税	99.5	49.4	99.0	
		国民健康保険税(料)	93.9	32.5	84.6	

歳入一般財源等  
71,544,073千円  
経常経費充当一般財源等  
48,221,568千円  
減収補填債特例分、  
猶予特例債及び  
臨時財政対策債を歳入経常  
一般財源等に加えない場合  
の経常収支比率  
85.1%